

参考6. 資金フレーム

表6-1. 採算性確保の見込まれるケースにおける資金フレーム(事業種別別内訳)

想定ケース	行政支援の有無 建設費の一部支援 (貨物用地及び既存施設使用料を行政負担)	軌道・需要等のケース条件				総建設費				総建設費のうちの行政負担額				資本構成		(単位:億円)
		軌道・運行	基礎	既定開発	新規開発	バスネット	1日当り 需要量	黒字転換年 (償却後累積損 益が30年以内に 黒字化)	計	道路事業 (国庫補助:道路 地方分:単独 含む)	鉄道事業 (公的補助)	黒字化に必要 な行政支援額 (追加支援分)	出資金	借入金 (出資 比率)		
															単線	
基本ケース	-	単線	○	○	○	並行路線再編	204	26年目	146	71	8: 29	34	0	15	59	20%
行政支援の想定① 建設費の一部支援	○	複線	○	○	○	並行路線再編	230	30年目	204	154	15: 48	45	47	10	40	20%
行政支援の想定② 運営費の一部支援	-	部分単線	○	○	○	並行路線再編	230	30年目	168	120	12: 43	35	30	10	39	20%
		複線	○	○	○	並行路線再編	230	16年目	204	108	15: 48	45	0	19	77	20%
		部分単線	○	○	○	並行路線再編	230	9年目	168	90	12: 43	35	0	16	63	20%
	○	単線	○	○	○	並行路線再編	204	1年目	146	71	8: 29	34	0	15	59	20%
			○	○	○	現行バス維持	152	24年目	146	71	8: 29	34	0	15	59	20%
			○	○	○	並行路線再編	149	11年目	116	61	8: 29	24	0	11	44	20%
			○	○	○	並行路線再編	135	24年目	116	61	8: 29	24	0	11	44	20%
		複線	○	○	○	並行路線再編	230	16年目	204	108	15: 48	45	0	19	77	20%
			○	○	○	現行バス維持	178	30年目	204	151	15: 48	45	43	11	43	20%
			○	○	○	並行路線再編	175	30年目	204	155	15: 48	45	47	10	40	20%
			○	○	○	並行路線再編	160	30年目	191	159	15: 48	39	57	7	26	20%
		部分単線	○	○	○	並行路線再編	230	9年目	168	90	12: 43	35	0	16	63	20%
	○		○	○	○	現行バス維持	178	30年目	168	117	12: 43	35	27	10	41	20%
			○	○	○	並行路線再編	175	30年目	168	120	12: 43	35	30	10	39	20%
			○	○	○	並行路線再編	160	30年目	154	124	12: 43	29	40	6	24	20%
		単線	○	○	○	並行路線再編	204	1年目	146	71	8: 29	34	0	15	59	20%
			○	○	○	現行バス維持	152	24年目	146	71	8: 29	34	0	15	59	20%
			○	○	○	並行路線再編	149	11年目	116	61	8: 29	24	0	11	44	20%
			○	○	○	並行路線再編	135	24年目	116	61	8: 29	24	0	11	44	20%
			○	○	○	現行バス維持	97	30年目	116	101	8: 29	24	40	3	12	20%

(注) ・道路事業のうち、補助には、路面電車走行改築事業(国庫補助、地方負担分の含意)による補助総額が含まれる
 ・道路事業のうち、道路単独には、都市地区間の軌道・電停用地費、橋梁(夢の島大橋)、踏切改修等の費用が含まれる
 ・鉄道事業には、幹線鉄道等活性化補助事業、公共交通移動円滑化補助事業、公共交通移動円滑化補助事業による補助総額が含まれる
 ・黒字化に必要な行政支援額(追加支援分)は、30年以内での累積黒字化に必要な、事業者負担事業費の一部を行政支援する際の必要額
 ・事業者負担事業費は、資本金+借入金の合計

○共通する事業スキーム・補助条件
 事業スキーム
 ① 案
 貨物用地・既存施設をJRから借りて、3セク等が施設整備・運営
 JR貨物線の取得
 JRが土地保有
 都市地 本線部の整備 行政(道路管理者)

表 6-2. 採算性確保の見込まれるケースにおける資金フレーム（公的負担別内訳）

想定ケース	行政支援の有無	軌道・需要等のケース条件		総建設費のうち港湾局用地費		総建設費のうち行政負担額			資本構成												
		建設費の一部支援 (運賃の一部支援)	建設費の一部支援 (貨物用地及び既存施設使用料を行政負担)	軌道・運行	基礎	既定	新編	バスネット	1日当り 需要量	黒字転換年 (償却後累積損 益が30年以内 に黒字化)	計	国庫補助 (うち 国費)	道路単独	黒字化に必要 な行政支援額 (追加支援分)	出資金	借入金 (出資 比率)					
基本ケース	-	○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	204	26	15	11	71	42	21	21	29	0	15	59	20%
行政支援の想定①	○	○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	230	37	29	9	154	60	30	30	48	47	10	40	20%
建設費の一部支援		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	230	33	24	9	120	47	23	23	43	30	10	39	20%
行政支援の想定②		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	230	37	29	9	108	60	30	30	48	0	19	77	20%
運営費の一部支援	-	○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	230	33	24	9	90	47	23	23	43	0	16	63	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	204	26	15	11	71	42	21	21	29	0	15	59	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	152	26	15	11	71	42	21	21	29	0	15	59	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	149	21	15	5	61	32	16	16	29	0	11	44	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	135	21	15	5	61	32	16	16	29	0	11	44	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	230	37	29	9	108	60	30	30	48	0	19	77	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	178	37	29	9	151	60	30	30	48	43	11	43	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	175	37	29	9	155	60	30	30	48	47	10	40	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	160	37	29	9	159	54	27	27	48	57	7	26	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	230	33	24	9	90	47	23	23	43	0	16	63	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	178	33	24	9	117	47	23	23	43	27	10	41	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	175	33	24	9	120	47	23	23	43	30	10	39	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	160	33	24	9	124	41	20	20	43	40	6	24	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	204	26	15	11	71	42	21	21	29	0	15	59	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	152	26	15	11	71	42	21	21	29	0	15	59	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	149	21	15	5	61	32	16	16	29	0	11	44	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	135	21	15	5	61	32	16	16	29	0	11	44	20%
		○	○	○	○	○	○	並行路 線再編	97	21	15	5	101	32	16	16	29	40	3	12	20%

○共通する事業スキーム・補助条件
 ① 貨物用地・既存施設をJRから借りて、3セク等が施設整備・運営
 ② 貨物用地・本線部の整備 行政(道路管理者)